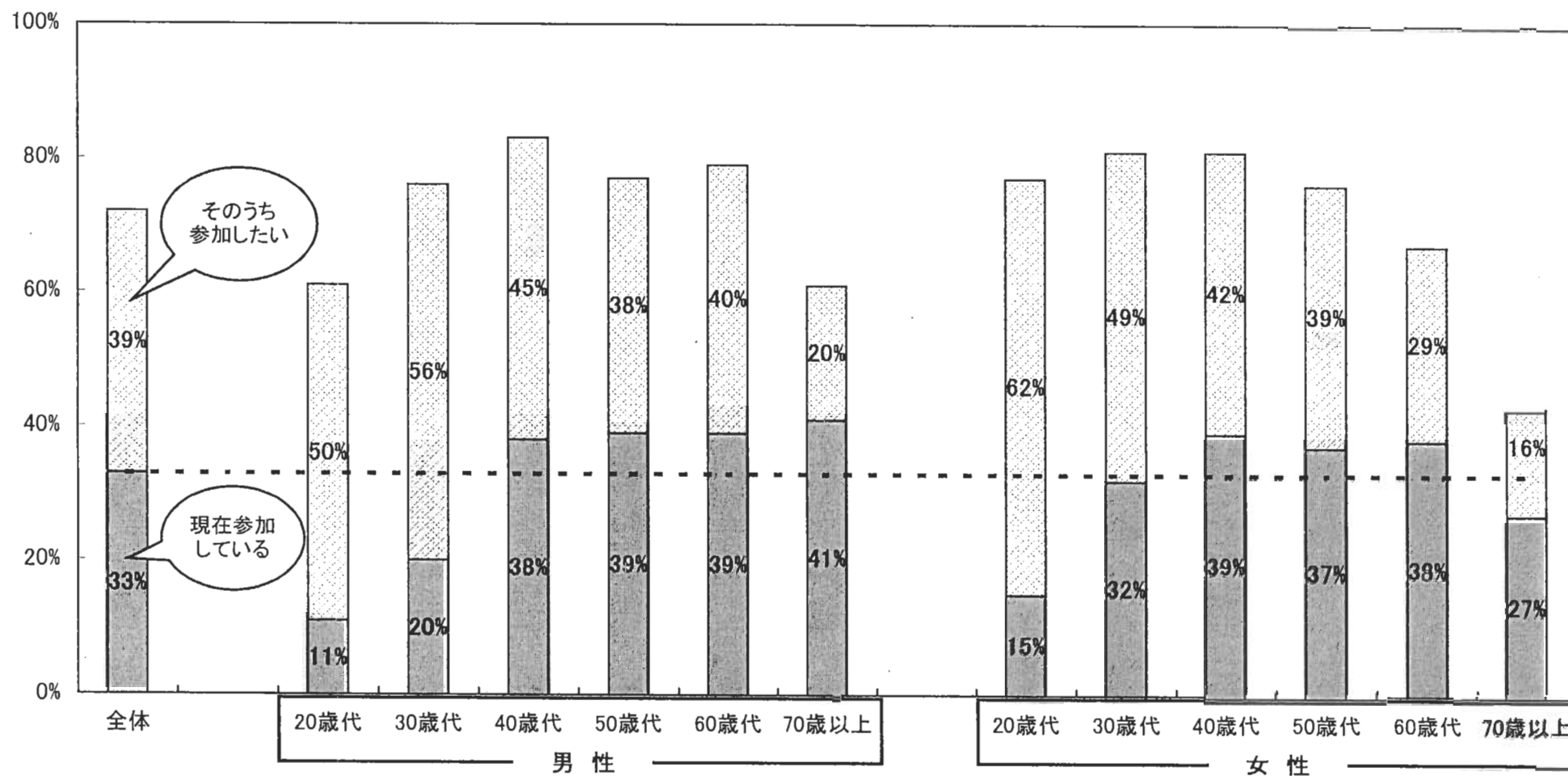


ボランティア・市民活動について



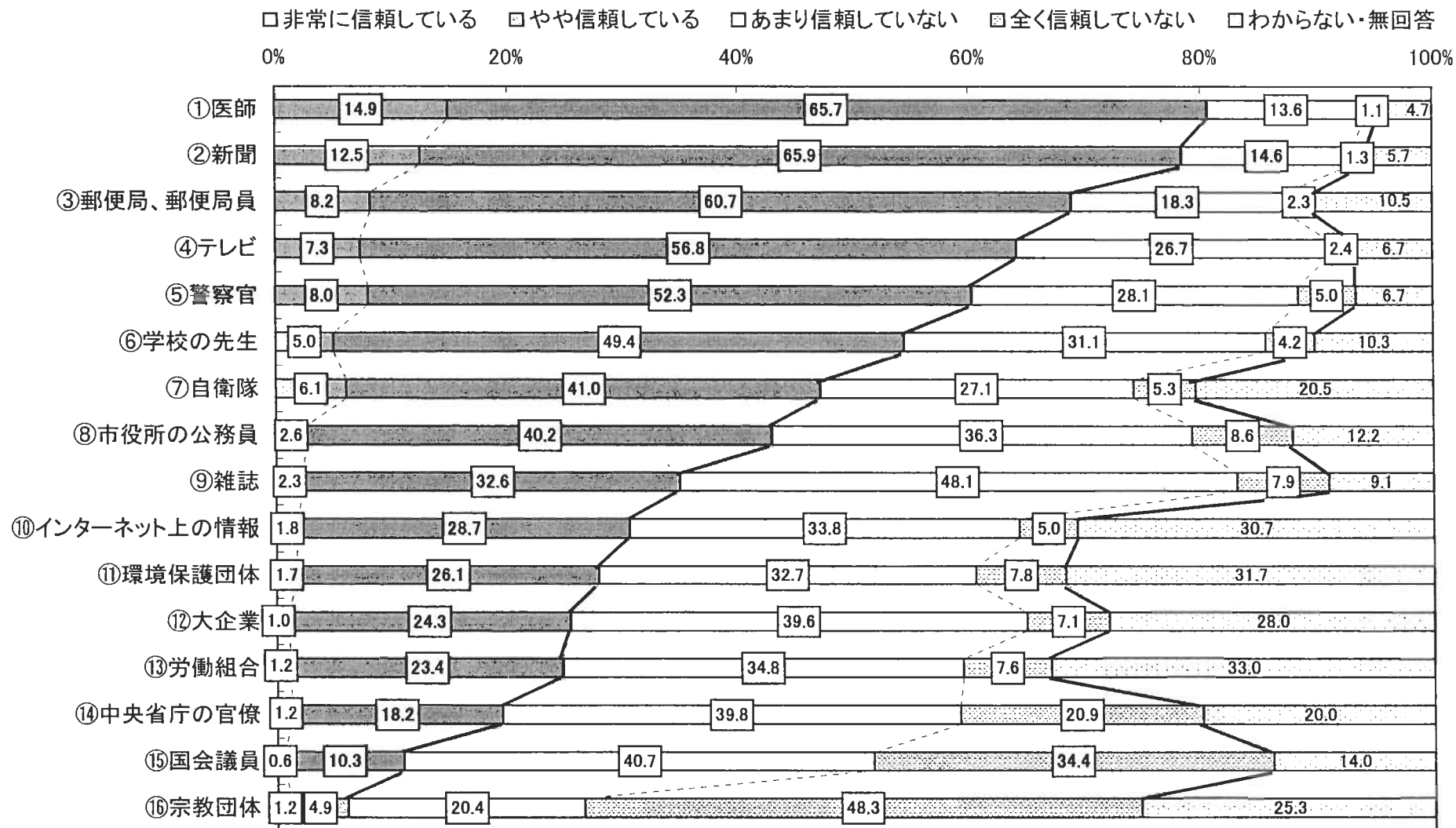
(備考) ボランティアや市民活動に関連した4項目(「リサイクル、地域の自然や環境を守る活動」、「町おこしなど地域を活性化させる活動」、「高齢者支援などのボランティア活動」、「世界平和などに関わる活動」)について、その参加状況や参加意欲を尋ねたもの。

調査対象: 全国の20歳以上の男女3,600人(調査有効数2,192人(60.9%))

調査時期: 2002年11月

(出所) NHK放送文化研究所「放送研究と調査」(2003年4月号)

各種組織、制度等に対する信頼度



(備考) 全国の満15～69歳の男女に対する調査(回収サンプル数10,060人 調査時期2003年)

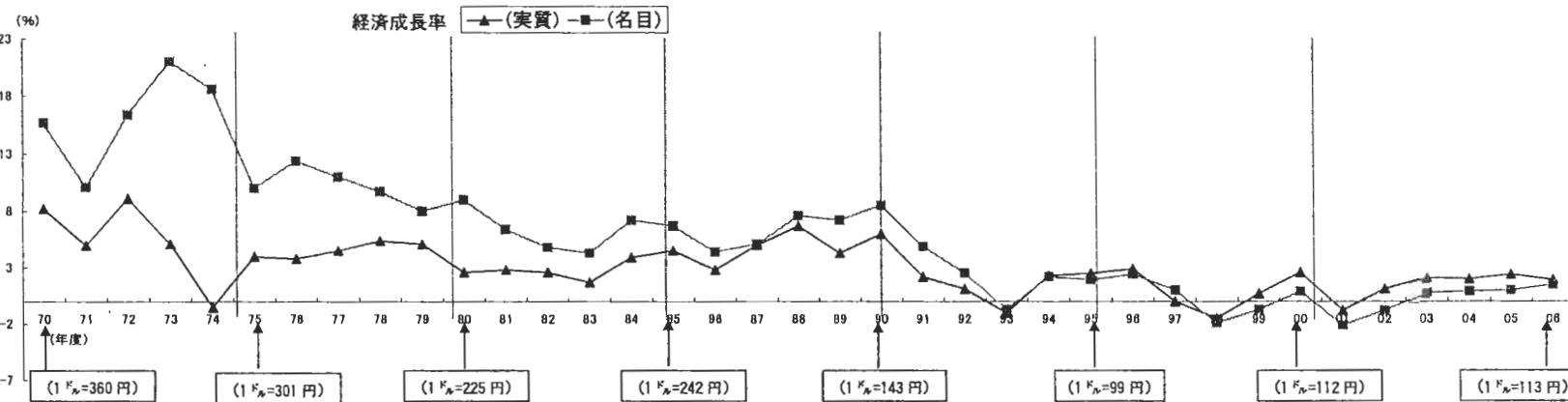
(出所) 野村総合研究所「生活者1万人アンケート調査」

時代背景の変遷

未定稿

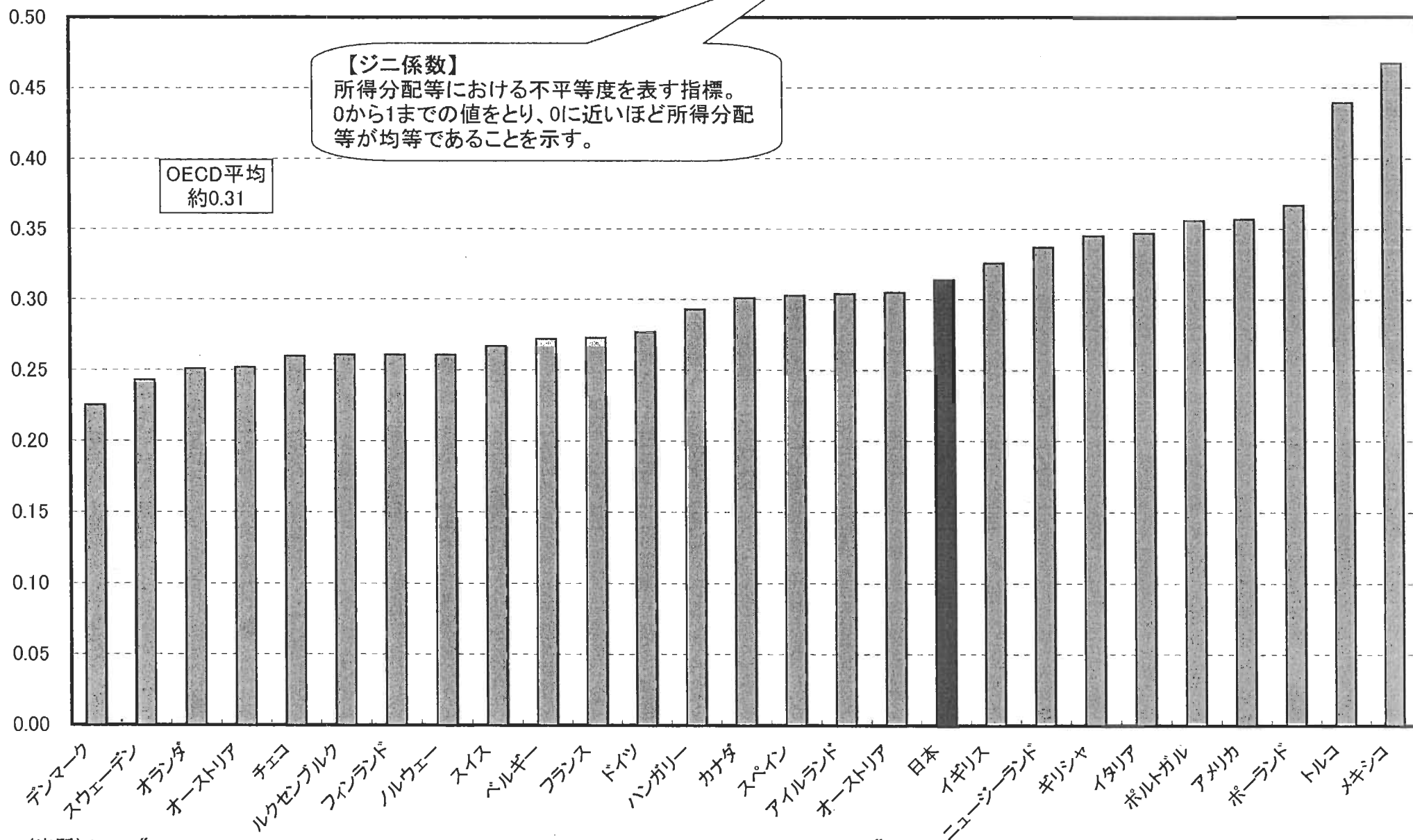
	1970-1974	1975-1979	1980-1984	1985-1989	1990-1994	1995-1999	2000-2006
大きな出来事	70 大阪万博 71 ニクソン・ショック 72 日本列島改造論 72 沖縄返還 72 ローマクラブ報告書『成長の限界』 72 国連人間環境会議「人間環境宣言」 73 福祉元年(年金の物価スライド制導入など)	75 戦後生まれ過半数、出生率2人割れ 75 国際婦人年 76 ロッキード事件 78 成田空港開港	82 海外旅行ブーム 83 ロンヤス会議	86 男女雇用機会均等法施行 89 消費税実施 89 昭和天皇崩御 89 ベルリンの壁崩壊	91 出生率1.57人ショック 91 湾岸戦争 91 ソ連崩壊 93 Jリーグ開幕 93 55年体制の崩壊	95 阪神淡路大震災 95 地下鉄サリン事件 96 神戸小学生殺人事件 99 ユーロ発足	00 介護保険制度スタート 01 米国同時多発テロ事件 02 日韓共催ワールドカップ 02 狂牛病 03 イラク戦争 03 SARS 04 新潟県中越地震 05 郵政民営化法案成立 05 耐震偽装問題
経済	72 日本列島改造論 73 変動相場制移行 73 第一次石油危機 74 狂乱物価	77 機関車論 79 「田園都市構想」 79 第二次石油危機 79 ジャパンアズナンバワン ○ 経常収支黒字基調	80 自動車生産台数世界第1位 81 土光臨調発足 ○ 貿易摩擦	85 ブラザ合意 86 前川レポート(経済調整) 87 ブラックマンデー 87 ルーブル合意 87 国鉄民営化(JRへ) 89 日米構造改革協議 ○ 円高 ○ バブル発生(地価高騰、株価高騰)	○ バブル崩壊(株価暴落、地価下落、リストラ) 93 平岩レポート(規制緩和)	97 アジア通貨危機 97-98 金融危機 (97 山一・北拓等破綻) (98 長銀・日債銀国有化) 99 ゼロ金利政策	01 「構造改革」 02 メガバンクへの再編 03 産業再生機構発足 04 三位一体改革 05 原油高騰 06 量的緩和政策の解除 ○ 金融再編 ○ 「失われた10年」
世相・風俗	70 三無主義 71 ゴミ戦争 71 カップヌードル、マクドナルド 73 省エネ、トイレットペーパー騒動 73 日本没落	75 複合汚染 76 中流 76 偏差値 78 不確実性の時代 78 ウサギ小屋 ○ 校内暴力、家庭内暴力 ○ ニューファミリー	83 経薄短小 83 ファミコン発売 84 くない族 84 おしんどローム 84 マル金・マルビ	86 家庭内離婚 86 新人類 87 DINKS 87 地上げ屋、マルサ 87 ジャパンバッシング 88 ベレストロイカ 89 セクシャル・ハラスメント 89 濡れ落ち葉 89 マスオさん現象 ○ いじめ ○ ブランド志向、グルメブーム	90 ファジィ 90 結婚しないかもしれない症候群 90 ちびまる子ちゃん現象 92 少子化 92 きんさん・ぎんさん 94 価格破壊 94 就職氷河期 ○ 熟年離婚	95 ボランティア 95 無党派 96 援助交際 97 失楽園 97 ポケモン、プリクラ、たまごっち 98 キレ子ども達 98 貸し流し、モラルハザード 99 学級崩壊 99 カリスマ(美容師) 99 西暦2000年問題	00 1丁革命 00 17歳(引きこもり) 00 イチロー 01 ドメスティック・バイオレンス 01 千と千尋の神隠し 02 日本語ブーム 02 ぶちナショナリズム症候群 02 タマちゃん 02 貸し剥がし 02 ノーベル賞ダブル受賞 03 デジタル家電新三種の神器(3D) 04 負け犬 05 クールビズ 06 品格 06 ミクシィ

(参考)経済成長率の推移



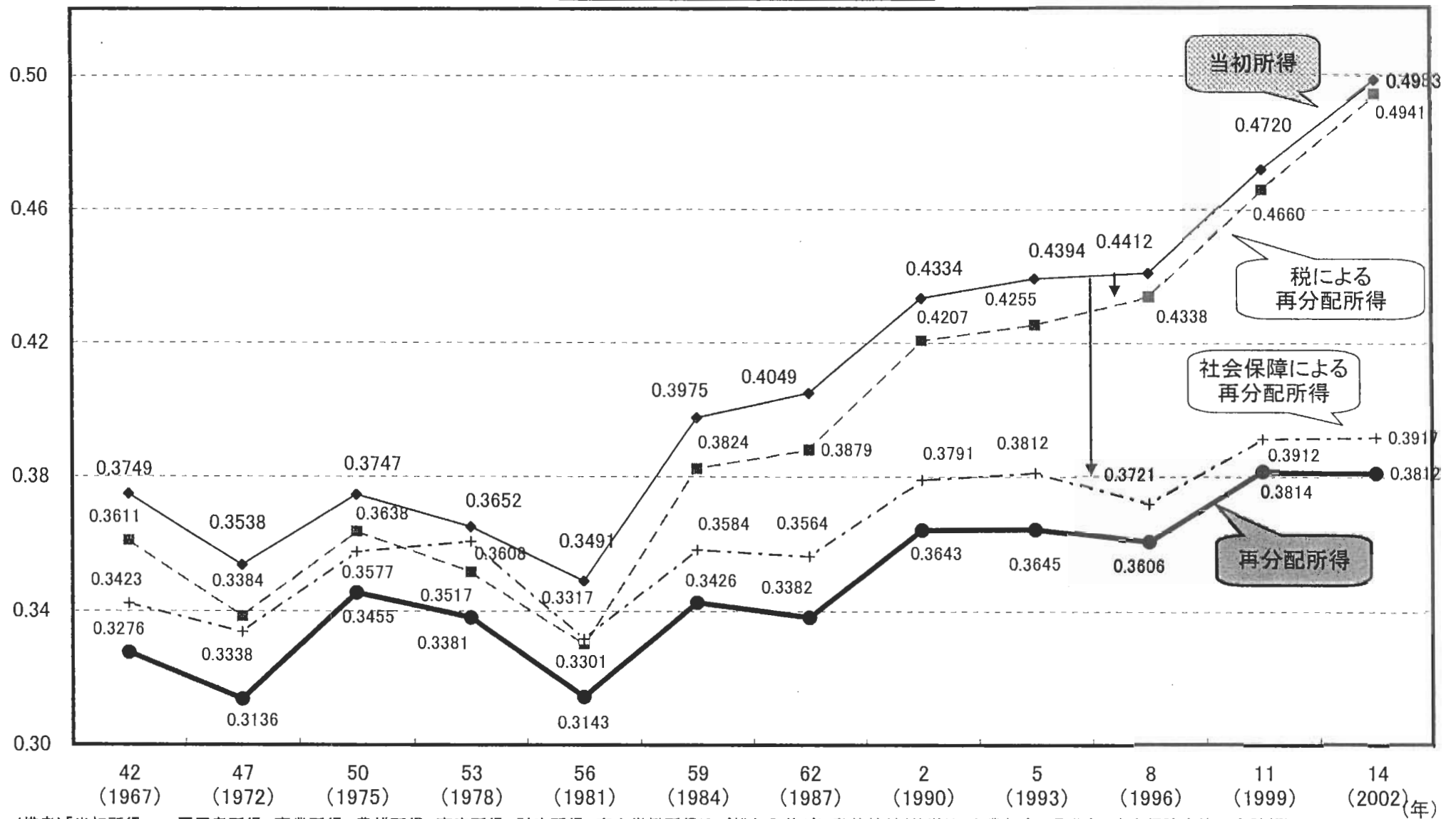
(備考)NHK放送文化研究所「第7回「日本人の意識・2003」調査報告書」(平成15年)4~5ページにある表を基に、各年の「新語・流行語大賞」(自由国民社、日本通信教育連盟)等を参考にして加工。なお表中の円ドル交換レートについては、1970年及び1975年については各年1月の特定日における実勢外国為替相場を、1980年以降の各年においては各年上半期における基準外国為替相場を掲載している。

OECD加盟国のジニ係数



(出所) OECD "Income Distribution and Poverty in OECD Countries in the Second Half of the 1990s"

所得のジニ係数の推移



(備考)「当初所得」…雇用者所得、事業所得、農耕所得、畜産所得、財産所得、家内労働所得及び雑収入並びに私的給付(仕送り、企業年金、退職金、生命保険金等の合計額)の合計額。公的年金等社会保障給付金は含まれていない。

「税による再分配所得」…当初所得から税金(所得税、住民税、固定資産税(事業上のものを除く。))及び自動車税・軽自動車税(事業上のものを除く。))をひいたもの。

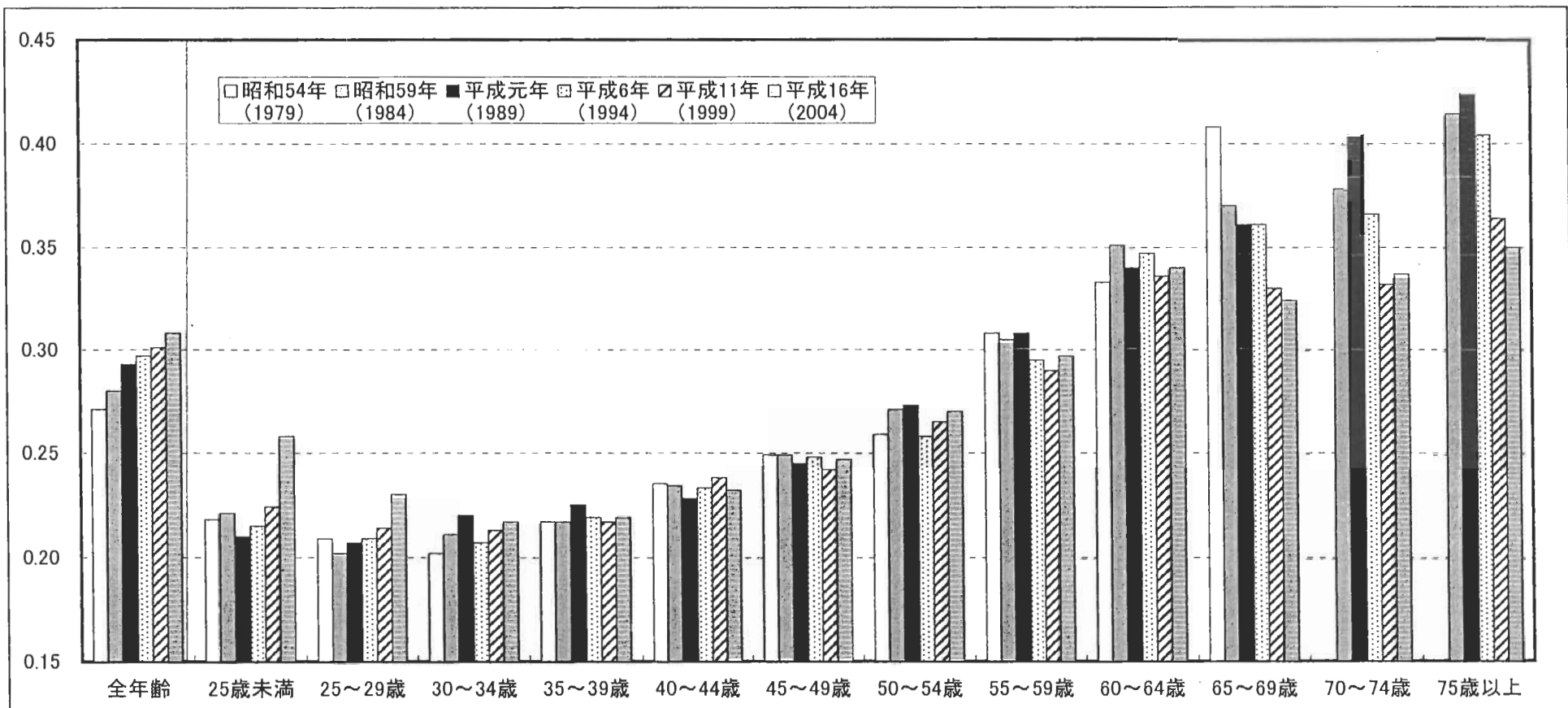
「社会保障による再分配所得」…当初所得に医療費、社会保障給付金を加え、社会保険料をひいたもの。

「再分配所得」…社会保障による再分配所得から税金をひいたもの。

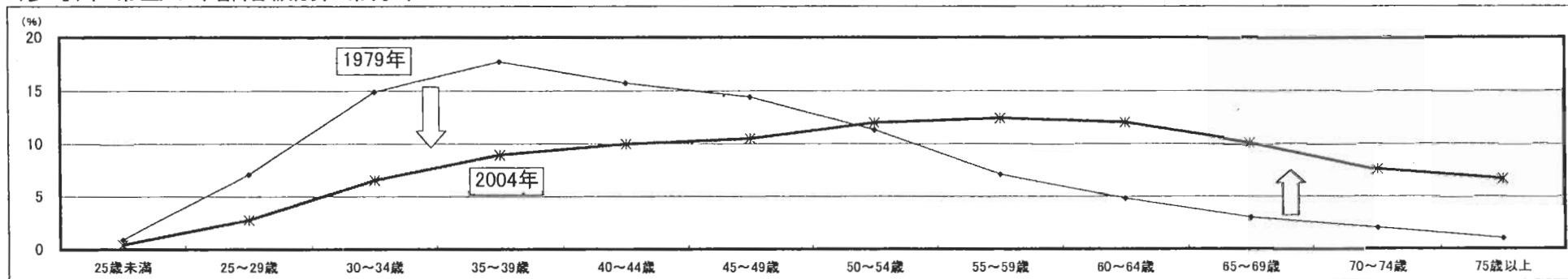
なお、所得は世帯単位のもの。

(出所)厚生労働省「所得再分配調査」(1972年以降3年に1回実施)。

収入のジニ係数の推移(世帯主年齢階級別)



(参考)世帯主の年齢階級別世帯分布



(備考)対象が「二人以上の一般世帯-全世帯」となっており、年間収入が少ないフリーターや高齢者の単身世帯が含まれていない。また、収入には、社会保障給付が含まれている。

1979年は、「65歳以上」を1つの階級として集計している。

(出所)総務省「全国消費実態調査報告」